

パンデミック下の世界の国勢調査

千野 雅人 大学統計教員育成センター 特任教授

1. 世界の国勢調査－実施の枠組

「国勢調査」の根源的な目的は、米国の憲法にその建国時から規定されているように、国民・住民の代表である議会議員の「議席数」の配分と地方政府への「税金」の配分を公正に行うことである。このため、国勢調査は、民主権を原則とする近代国家の存立に不可欠な統計調査として、日本に限らず世界のほぼすべての国で実施されている(216か国)。このような実施の広がり背景には、国連による積極的な貢献が挙げられる。国連では、1958年以降10年ごとに、「Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses」(国勢調査のための原則と勧告)を採択し、国勢調査の方法や項目などを定めるとともに、10年に1回西暦末尾が0又は1の年に、又はさらに短い周期での、国勢調査の実施を加盟各国に勧告している。これに加え、国勢調査の管理運営、データ処理、オンライン技術活用、地理情報システム活用に関する標準手引書を作成するなど、多くの支援を行っている。

2. コロナ前の世界の国勢調査の計画

2020年ラウンド世界国勢調査計画では、国連は、2015年に採択した勧告により、2015～2024年に少なくとも1回の国勢調査を実施するよう加盟各国に促し、コロナ前の2019年に各国の実施計画を調査した。その結果、① 国勢調査の実施予定年は、2020年(49か国)と2021年(53か国)に集中していた。2021年が多いのは、欧州の国々が欧州規則により2021年実施を求められているためである。② 調査方法は、71%の国が伝統的方法(全数実地調査)による実施、10%がレジスター・ベース(行政情報)による統計作成であった。レジスター・ベースとの混合方式も含めると、全数実地調査を実施する予定の国は、合計84%に及ぶ。なお、意外にも日本のような自計式調査(世帯が調査票に記入)は世界では少数派で、多くの国は他計式調査(調査員が調査票に記入)である。③ この時点での国勢調査の主要な課題は、新たな技術の適用、人口カバー率とデータ品質の改善、財源不足などであった。

Main census methods for 2020 censuses

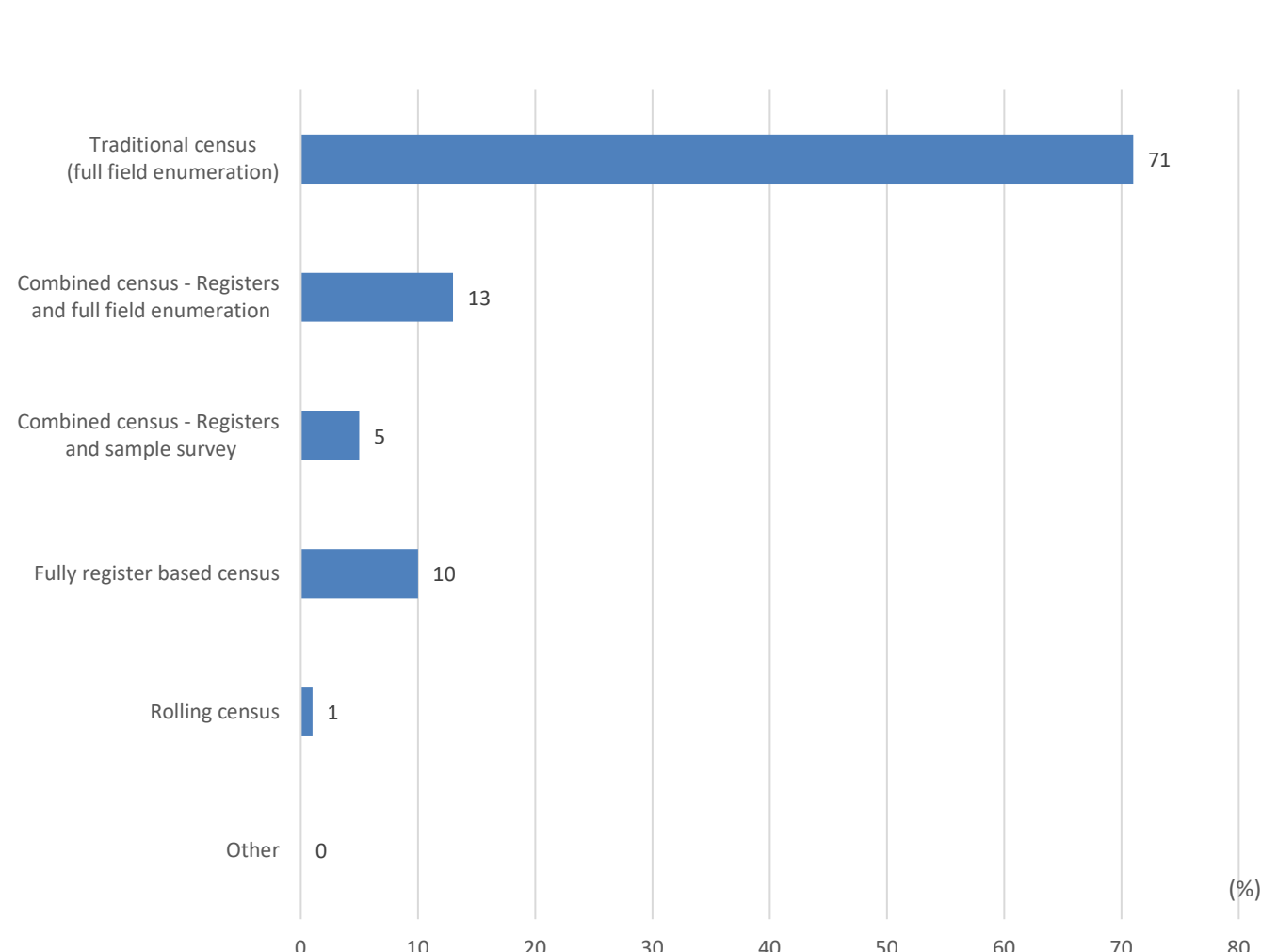
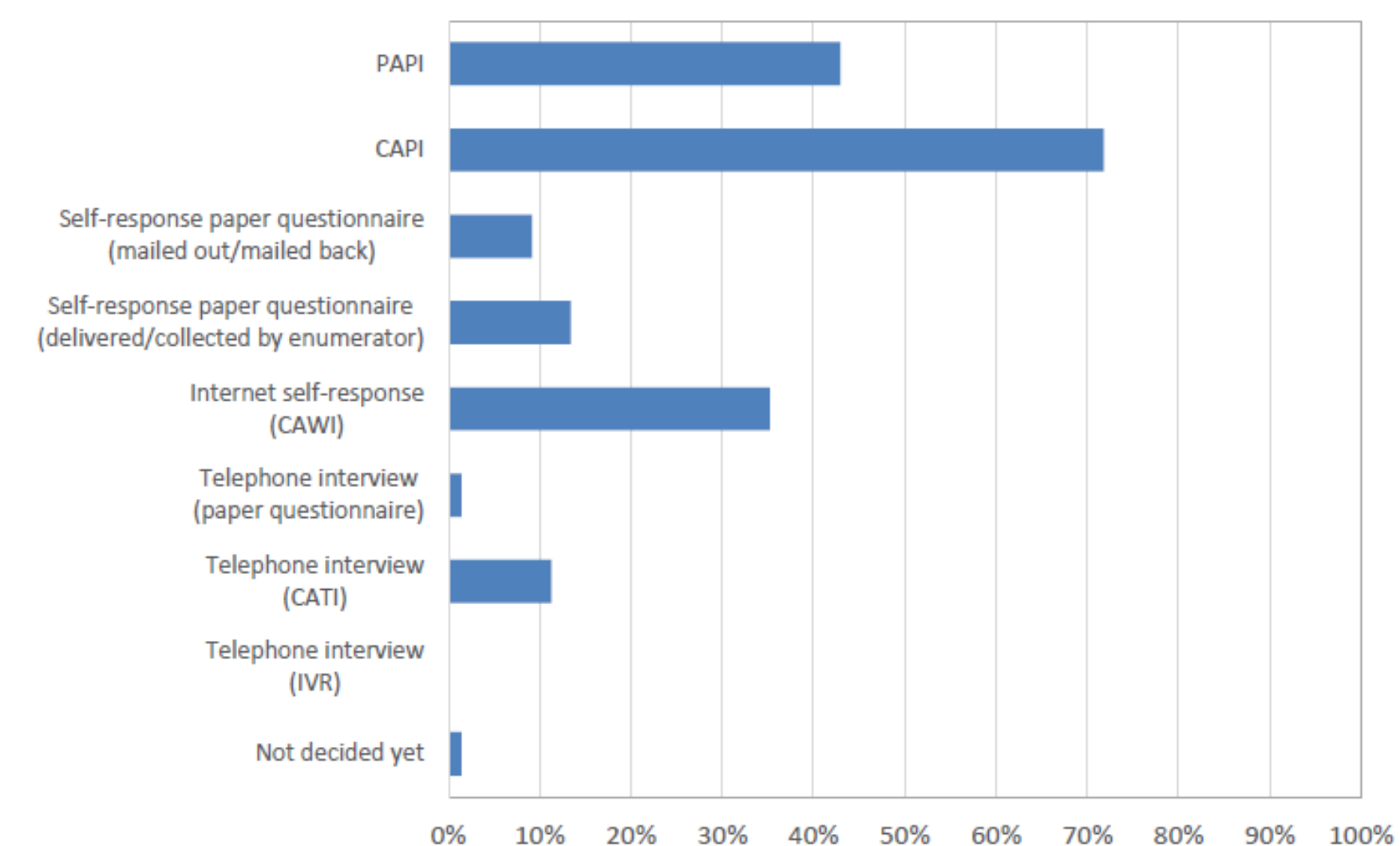


Figure 3: Methods of enumeration in the 2020 round of population and housing censuses, for field-based data collection, percentage



3. コロナ禍の世界の国勢調査の混迷

国勢調査の実施予定のピークとなる2020年の3月にWHOがパンデミックを宣言したことにより、多くの国が計画の変更を余儀なくされた。① 調査時期: 2020年に国勢調査を実施予定だった国のうち95%が調査年月を延期し、実施予定年のピークが2022年(62か国)に後ろ倒しとなった。また、多くの国で、調査員研修、広報周知、試験調査などの準備活動が中止または延期となった。② 調査方法: 2020年調査国の73%が電話による聞き取り調査(CATI)に、2021年調査国の57%がオンライン調査(CAWI)に変更するなど、過半数の国が、調査員と世帯との接触を縮減する方向に調査方法を変更した。ただし、その多くは、全く新たな方法の採用ではなく、もともと一部で実施予定だった方法への変更である。③ コロナ禍での国勢調査の主要な課題は、調査員と世帯との接触の縮減、感染防止物品の調達等に要する追加財源の不足、調査員の移動・調査物品の運搬の制約などであった。

Impact of COVID-19 on 2020 round census schedule (2015-2024)

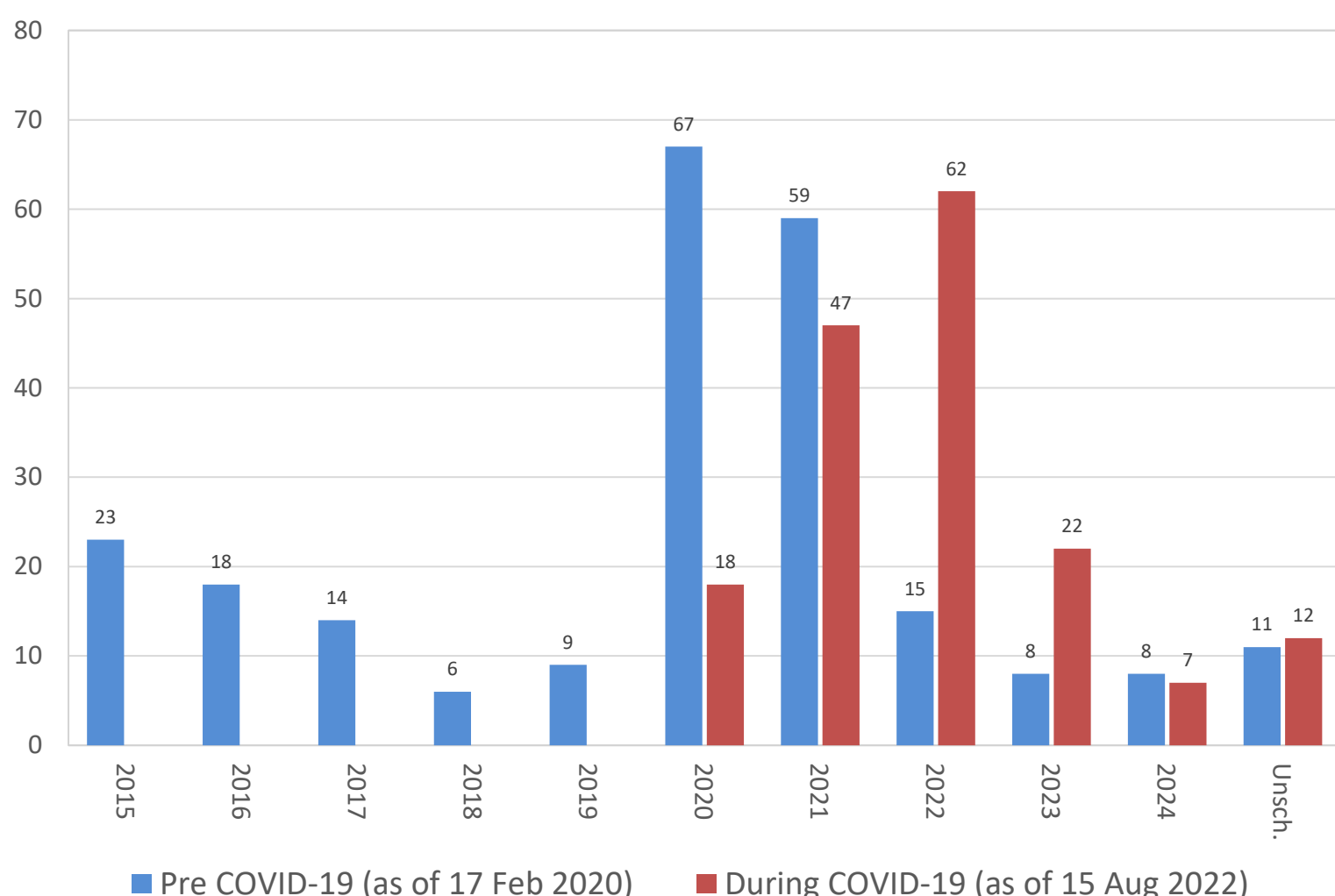
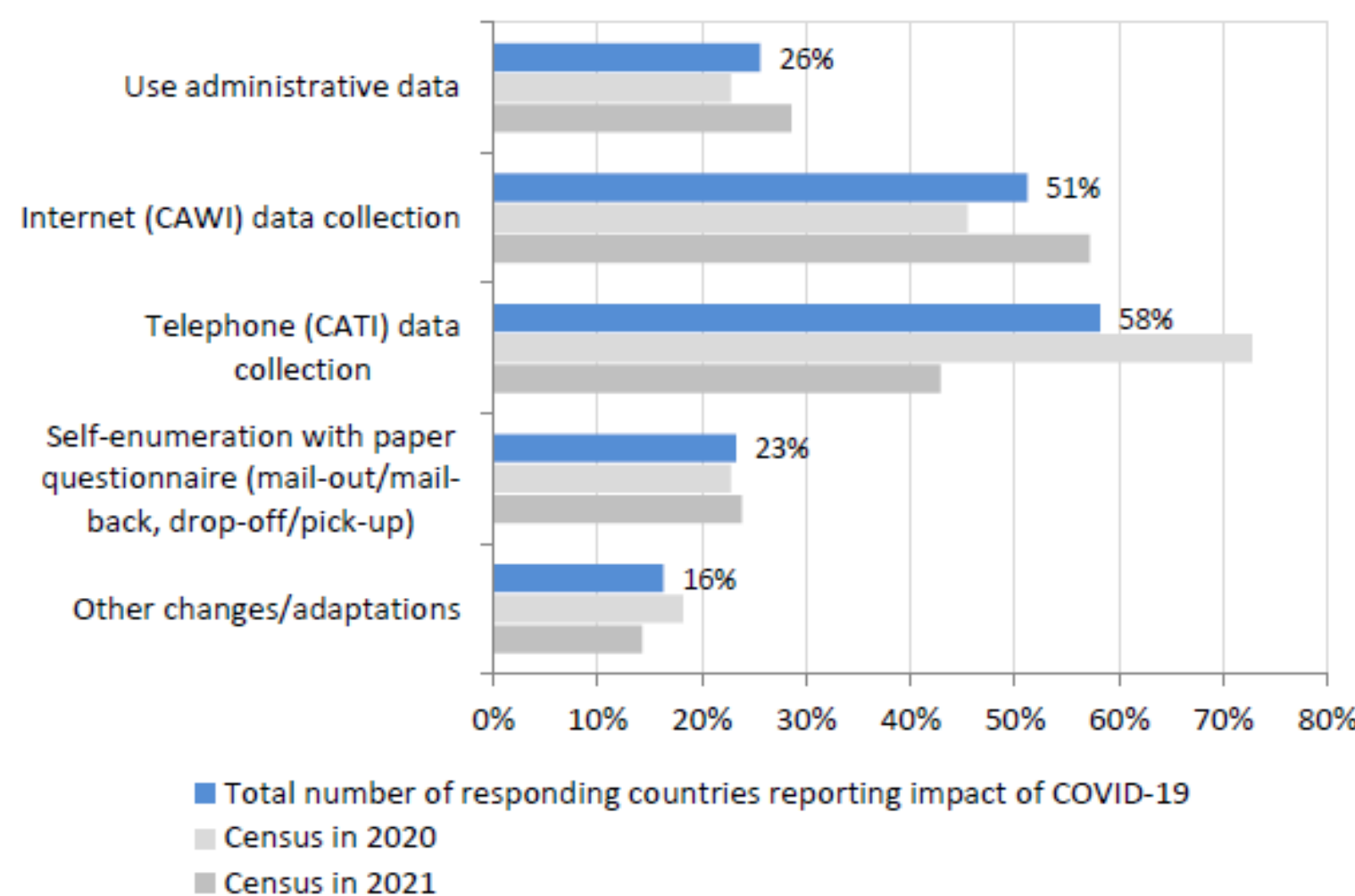


Figure 7: Changes/adaptations made to census method(s) in order to replace/reduce face-to-face based data collection



4. コロナ禍の国勢調査－主要国の実情

すでに国勢調査を実施した国の状況は、次のとおりである。① 米国: 2020年4月実施。自計式調査(オンライン・電話・郵送)回答率65.3%(うちオンライン回答率79.7%)、未回答世帯には調査員聞き取り調査等を行い、前回並みの実地調査を達成した。項目未回答率は「年齢」で5.95%となるなど上昇したが、データ品質に問題はない。② カナダ: 2021年5月実施。調査回答率は98.0%(前回98.4%)と前回並みを達成し、オンライン回答率は84.1%(前回68.3%)と大きく上昇した。人口増加率は、移民の影響により戦後最低となった。③ オーストラリア: 2021年9月実施。調査回答率95%超、オンライン回答率約80%と、カナダに並ぶ実績である。調査員聞き取りによる事後調査を実施し、人口漏れ率1.0%などデータ品質を確認した。④ ブラジル: 延期・再延期の末、2022年8月ようやく調査実施に至った。実地調査の99.3%は、調査員が世帯を訪問する聞き取り調査により実施することとしていたが、2022年9月に完了する予定の調査票回収は2023年2月時点でまだ完了していない。⑤ 日本: 2020年10月実施。世帯非接触の実地調査を推進し、オンラインと郵送による調査票回収が計79.8%に達した。調査票回収不能世帯について近隣等からの聞き取り調査率は16.3%と上昇したが、住基台帳からの補記などにより不詳率は「年齢」で2.3%などと抑えられている。さらに、主要項目については、集計段階で未回答不詳による偏りを補正する「不詳補完値」を公表している。以上のように、総じて、先進諸国では前回並みの実地調査を達成してデータ品質に問題はないようだが、開発途上国の中には、混乱が見られる国もあるようである。

5. パンデミック下の国勢調査データの品質と今後の方向

パンデミック下の国勢調査は、先進諸国では大きな問題なく実施されたようであるが、調査時期の延期、調査期間の延長や非接触調査方法への変更などの影響は皆無とはいえず、特に施設滞在者やホームレスなど特定の集団のデータの品質には、注意が必要と思われる。また、人口分布・移民・勤務地・学業など、行動制限等の影響を受けた項目の調査結果には、前例のないトレンドが現れる可能性があり、データの解釈に注意が必要である。コロナ禍での調査実施により、オンライン調査技術や地理情報システムの活用、行政情報の活用など、世界の国勢調査が進化するためのイノベーションの機会が創出されたとも考えられる。未回答増加の加速化や調査結果の比較可能性への懸念などの問題も生じているが、今後もこれらコロナ禍イノベーションを継続していくことが重要と考える。

Source: United Nations Statistical Commission Background Documents 2020, 2021